



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,218	4.6	582	1.3	643	△0.4	456	145.3
2026年3月期第1四半期	6,901	△8.3	575	△32.3	646	△29.8	186	△71.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,045百万円(525.8%) 2026年3月期第1四半期 167百万円(△77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.76	—
2026年3月期第1四半期	10.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	43,575	34,668	79.6
2026年3月期	42,234	34,425	81.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,668百万円 2026年3月期 34,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	3.9	1,750	31.8	1,800	28.2	1,250	63.5	67.78
通期	30,000	1.4	3,800	5.7	3,900	3.4	2,600	5.3	140.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,594,000株	2026年3月期	19,594,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,152,503株	2026年3月期	1,167,885株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	18,432,512株	2026年3月期1Q	18,342,695株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2027年3月期1Q 一株、2026年3月期 15,400株)。また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 9,000株、2026年3月期1Q 86,800株)。なお、2026年6月22日をもって当該信託は終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢、所得環境が改善に向かい、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が持続しています。一方、長引く中東情勢の緊迫化や円安により輸入物価が上昇し、エネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、国内経済の先行きは不確実性が高まりました。世界的には、米国の通商政策の影響、日中間の緊張感、中東情勢の緊張化により不確実性が高まりました。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益力を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充と海外展開の強化による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続しておこなってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72億18百万円と前年同四半期に比べ3億17百万円の増収となり、営業利益は5億82百万円と前年同四半期に比べ7百万円増加し、経常利益は6億43百万円と前年同四半期に比べ2百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4億56百万円と前年同四半期に比べ2億70百万円の増加となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼やセメント向けの受注が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億40百万円となり、前年同四半期に比べ2億97百万円の増収、セグメント利益は10億38百万円となり、前年同四半期に比べ81百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、セメント向けの受注が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億78百万円と前年同四半期に比べ20百万円の増収となりました。一方、セグメント利益は外注費の増加等により、89百万円となり、前年同四半期に比べ36百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、設備投資や法人税の支払い等があるものの借入により、資産合計、負債合計が増加しました。

純資産合計は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末比で増加となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、435億75百万円であり、前連結会計年度に比べ13億41百万円増加しました。これは主として、電子記録債権の減少3億30百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億18百万円等があるものの、投資有価証券の増加8億48百万円、現金及び預金の増加5億57百万円、有形固定資産の増加2億59百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、89億6百万円であり、前連結会計年度に比べ10億98百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加8億円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億71百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、346億68百万円であり、前連結会計年度に比べ2億43百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の減少3億73百万円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加5億77百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は79.6%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,748,945	6,306,933
受取手形、売掛金及び契約資産	10,224,620	10,243,909
電子記録債権	2,083,873	1,753,026
製品	5,225,354	5,325,970
仕掛品	294,944	435,537
原材料及び貯蔵品	5,996,401	5,778,132
その他	138,799	132,337
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	29,711,140	29,974,046
固定資産		
有形固定資産	8,280,444	8,539,575
無形固定資産	297,191	293,514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,718	4,679,543
その他	115,406	89,482
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,945,274	4,768,175
固定資産合計	12,522,911	13,601,265
資産合計	42,234,051	43,575,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,953	1,763,328
電子記録債務	1,846,129	1,801,518
1年内返済予定の長期借入金	28,370	199,992
未払法人税等	488,391	66,040
賞与引当金	-	184,140
役員賞与引当金	40,570	10,140
その他	1,919,318	1,893,309
流動負債合計	6,004,734	5,918,469
固定負債		
長期借入金	-	800,008
退職給付に係る負債	1,379,856	1,390,403
その他	423,993	797,949
固定負債合計	1,803,849	2,988,360
負債合計	7,808,583	8,906,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,717,003	1,717,003
利益剰余金	29,367,387	28,993,858
自己株式	△1,415,377	△1,388,042
株主資本合計	32,323,532	31,977,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980,371	2,558,315
繰延ヘッジ損益	28,057	22,521
為替換算調整勘定	35,487	51,380
退職給付に係る調整累計額	58,019	58,925
その他の包括利益累計額合計	2,101,935	2,691,142
純資産合計	34,425,468	34,668,481
負債純資産合計	42,234,051	43,575,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,901,022	7,218,998
売上原価	5,608,907	5,870,258
売上総利益	1,292,115	1,348,739
販売費及び一般管理費	716,698	766,036
営業利益	575,417	582,703
営業外収益		
受取利息	2,316	2,791
受取配当金	60,022	68,380
為替差益	-	954
不動産賃貸料	4,184	4,363
その他	7,899	19,569
営業外収益合計	74,422	96,058
営業外費用		
支払利息	130	1,330
為替差損	388	-
固定資産除却損	2,149	11,637
ESOP信託終了損	-	21,422
その他	505	445
営業外費用合計	3,173	34,834
経常利益	646,666	643,926
特別損失		
公開買付関連費用	305,000	-
特別損失合計	305,000	-
税金等調整前四半期純利益	341,666	643,926
法人税、住民税及び事業税	29,660	65,422
法人税等調整額	125,993	122,164
法人税等合計	155,653	187,587
四半期純利益	186,013	456,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,013	456,339

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	186,013	456,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,685	577,944
繰延ヘッジ損益	19,417	△5,535
為替換算調整勘定	△31,703	15,893
退職給付に係る調整額	2,039	905
その他の包括利益合計	△18,931	589,207
四半期包括利益	167,081	1,045,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,081	1,045,547
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,743,484	1,157,538	6,901,022
外部顧客への売上高	5,743,484	1,157,538	6,901,022
(業種別内訳)			
鉄鋼	2,943,323	166,480	3,109,803
その他	2,800,160	991,058	3,791,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,743,484	1,157,538	6,901,022
セグメント利益	956,570	125,879	1,082,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,082,449
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△507,032
四半期連結損益計算書の営業利益	575,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,040,540	1,178,457	7,218,998
外部顧客への売上高	6,040,540	1,178,457	7,218,998
(業種別内訳)			
鉄鋼	3,132,502	153,503	3,286,006
その他	2,908,038	1,024,953	3,932,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,040,540	1,178,457	7,218,998
セグメント利益	1,038,228	89,523	1,127,751

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,127,751
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△545,048
四半期連結損益計算書の営業利益	582,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	314,813千円	321,594千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 見 勝 文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヨータイの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。